

ADCA 青年会議 令和6年度 JICA 中小企業海外展開支援事業勉強会 実施報告

目的	JICA 中小企業海外展開支援事業を活用している中小企業に事業の概要を説明して頂き、意見・情報交換を通じて、当該事業への理解を深めるとともに、本邦企業等と海外農業・農村開発に携わるコンサルタントの交流を図ることを目的とする。
日時	2025年2月5日(水) 10:00-11:30
場所	オンライン形式 (Zoom)
内容	1 JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業のご説明および質疑応答 発表者：JICA 民間連携事業部 佐藤直之様
	2 案件紹介および質疑応答 「コロンビア国コメの育苗・水管理・気候変動対応生産技術移転と高付加価値バリューチェーン構築にかかる案件化調査」 発表者：農匠ナビ株式会社 科学技術顧問 小川諭志様
司会：俣野栞 日本工営株式会社 農村地域事業部地域整備部 (ADCA 青年会議)	

1. JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

【内容】

- JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業のコンセプトは、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援することである。
- 本支援事業には、対象国の基礎情報を収集しビジネスモデルの検証を目的とする「ニーズ確認調査」とビジネスモデルをより精緻化させ事業計画の策定を目的とする「ビジネス化実証事業」の2つの支援メニューが含まれている。
- 本支援事業のメリットとして、JICA が開発途上国と築いてきたネットワークを活用した調査が実施可能であること、対象国でのビジネスに詳しいコンサルタントから質の高い助言を受けられることが挙げられる。
- 開発コンサルタントは、JICA の課題別の4分野（経済開発、人間開発、社会基盤・ガバナンス・平和構築、地球環境）にて公示回ごとに調達され、調査設計支援やビジネスプラン検討・策定支援等のアドバイザー業務、現地渡航及び渡航準備への支援や再委託契約、機材の調達支援等の調査補助活動業務を担う。
- 本支援事業は、日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人が対象であり、提案企業の法人区分によって応募できる支援メニュー（調査期間、調査経費上限額）が異なる。

2. 「コロンビア国コメの育苗・水管理・気候変動対応生産技術移転と高付加価値バリューチェーン構築にかかる案件化調査」

【内容】

- 農匠ナビ株式会社のビジョンと製品・サービス
 - ビジョンとプロジェクト：農業者による農業者のための技術提供を目指し、農匠ナビ 1000 プロジェクトを推進している。九州大学と連携しスマート水田農業モデルの開発と実証を行っている。
 - 製品とサービス：主要製品の農匠自動給水機は農家の経験と知見に基づいて設計され、省力化や節水、環境に優しい水管理が可能。農業人材育成支援や農匠技術パッケージも提供している。
- 事業の背景と対象国の課題
 - 事業背景と期待：コロンビアでは農業が社会的包摂と食料安全保障の重要な役割を果たしており、特に稲作は主要産業であるため、コロンビアの農業発展において日本の技術とビジネスモデルの活用が期待されている。
 - 対象国・地域の開発課題：コロンビアでは、収益性の高い農産物の生産と輸出が貧困格差の是正と経済成長に貢献しているが、コメ生産においては赤米や生産余剰などの問題がある。ペトロ政権による第二次農地改革が進行中で、農業技術支援や人材研修の需要が高まっている。
- 調査項目
 - 技術ニーズ：肥料価格や人件費の高騰にもかかわらず米の価格は下落しており、コスト削減に繋がる栽培技術や米の付加価値向上に対する技術指導やコンサルティングの需要が高まっている。
 - 育苗・移植・水管理・気候変動対応技術現地適合性：育苗管理や水管理の改善が求められており、

日本の技術を活用したより健康で活力のある苗づくりや効率的な水田準備が重要となっている。

- コメ流通構造・市場・競合状況：コロンビアのコメは主に米国産の中流種が輸入され、精米業者が取引農家から粳米を購入して精米し小売業者やレストランに販売している。精米業者は大手による寡占市場となっている。
 - ビジネスモデルの具体化：公的機関や民間機関との連携を通じて、人材育成事業やコメ粉活用事業を計画している。日本からの農機輸入のアドバイザーやセミナーの実施など、具体的なビジネスモデルを検討中である。
 - ODA 事業計画/連携可能性：SENA との協力体制覚書を締結し、講師謝金や旅費の捻出が可能になり、安定的なコース開設と収入源の確保を目指す。
4. 本案件化調査事業のゴール
- 講習会ビジネスとコメ粉講習事業：オンラインおよび対面での講習会、デジタル教材コンテンツの提供を開始。グルテンフリー米粉への関心の高まりによるコメ粉講習事業も実施中である。
 - 日本からの部品輸入事業：コロンビアでの部品供給の改善に向けた日本からの純正部品の Express 配送サービスのテストを行う。
 - 本邦研修事業：日本へのカスタマイズ研修を提案し、2025年の大阪万博に合わせた本邦研修プログラムの実施を検討している。

【質疑応答】

質問：JICA の研修（筑波センターの稲作課題別研修等）で活用されているか？

⇒ 回答：JICA 課題別研修はアジア・アフリカ地域を対象にしており、中南米は対象外のため実績なし。茨城県龍ヶ崎市の自社農場にてボリビア人研修生の受け入れを実施した。JICA 事務所と連携し、中南米向け研修（10 カ月間）の案件形成を提案したが予算やインパクトから見送りとなった。

質問：日本とコロンビアでの稲作の具体的な違いは何か？また、栽培慣習や圃場面積、灌漑施設の普及率などが異なる中で、日本型稲作を普及することの現地農家へのメリットは何か？

⇒ 回答：中南米では直播が主流だったが、昨今雑草米（赤米）が増え、防除手段として田植えが推奨されている。日本は省力化を目的に直播が増えているが古くから田植えの技術が高く参考になる。また、コロンビアは栽培規模の大きい個人農家（400ha ほど）が多く、規模は異なるが日本の大規模農家の技術が適用可能である。灌漑施設は公的に整備が行われておらず農家自身で整備する必要があるため日本の暗渠技術に対する需要も高い。

質問：対象農家に関して中小規模農家でも自前で設備投資が可能か？

⇒ 回答：中規模農家は設備投資が可能な規模の農家で事業の対象としているが、小規模農家は行政支援が必要で設備投資は難しい。収益性向上に向けた苗づくり農家への移行支援などの技術支援の需要がある。

質問：複数の公的機関との MoU 締結を進めていると理解したが、民間の農業資機材販売店や農機リースサービスとの連携は進めているか？

⇒ 回答：日本の農業資材メーカーの販売代理店と機材導入の支援を実施している。公的機関との MOU は、金額面での支援ではなく、自社の活動を認めてもらい人材育成事業として公的にお墨付きをもらうことを目的にしている。

質問：日系社会との関係構築において言語面での働きやすさはあるかと思うが、日系社会ならではの難しさや課題はあるか？

⇒ 回答：良くも悪くもひと昔前の日本の農村社会と似ており農業の技術普及においては進めやすいが、男性社会であり女性は働きづらさを感じる面はある。

質問：コロンビア国内の既存の講習会との差別化は出来ているか？

⇒ 回答：：コロナ禍を経てコロンビア国内でも農業研修のバリエーション（オンライン形式）が増えているが、顧客のニーズや課題に合わせた丁寧な講習で差別化に取り組んでいる。一方で、今後事業として拡大する上で効率化や研修のシステム・制度化が必要である。

質問：支援事業内で導入した機材はどのように運用するか？

⇒ 回答：経費取り扱いに変更があり、自社で機材を購入した後、リース金額に応じて事業期間内で使用した分を請求する形となった。以前は農協などへの寄付が必要だったが、自社で購入するた

め終了後の売却やリース事業として継続的に利用することも可能である。

質問：自動給水栓は簡単に持ち運びできるため途上国での導入は盗難が課題になっているが、コロンビアは治安・安全面で問題はないか？

⇒ 回答：今のところ機材の盗難被害はない。安全対策も必要だが、関係者に説明を行えば協力的に対応してもらえる。

質問：気候変動に対する具体的な適応技術は何か？

⇒ 回答：気候変動によって雨期が長くなっているが、田植えにより長雨中でも継続的な栽培が可能で田植えと直播の組み合わせによるリスクヘッジとなる。また、水管理技術による水田メタンの削減効果もあるが、現時点で方法論の構築は進んでいない。

勉強会のまとめ

今回の勉強会では、JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業の制度に関する内容に加えて、企業が案件化調査を実施するに至った背景や企業固有の技術内容、具体的な調査内容、ビジネス化に向けた課題について聞くことができ、今後の業務を受注・実施していくにあたって非常に有益な情報が得られた。国際協力の業界において民間連携は引き続き注目を集めている分野の1つであり、アンテナを広く張り、JICA や民間企業、開発コンサルタント、途上国の全てのアクターが裨益するような途上国支援に向けて、引き続き情報収集を行っていききたい。

以上